



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030

伊原 忠 ☎047-488-7207

飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党八千代市議団メール: kyousan@jcp-yachiyo.jp

日本共産党
八千代市議団
ホームページ

<https://jcp-yachiyo.jp>



第671号
2025年6月16日

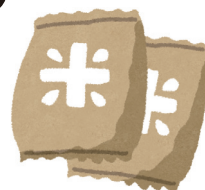
発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

米価高騰の背景に国の減反政策が

日本人の主食である米が店頭から消え、売っていても高く買えない。「子どもたちにご飯を満腹に食べさせられない」という声が聞こえてきます。

今年の夏ごろから米の値段が上がり、5キロで3,000円以上になり、今では4,200円(スーパーでの平均価格)と今年の倍以上になっています。

政府は「新米が出回るから大丈夫」とか、「備蓄米を放出するから大丈夫」などと言うものの米の高止まりは解消していません。政府は「原因は流通の問題」と述べるだけで、米不足を招いた大本には触れようとしません。米不足を認めることはこれまでの国の減反政策による失政にかかわるからでしょう。



安心して米が食べられる日本に

市議団ニュースNo.654(2024年11月18日)で少し紹介しましたが、主食用水稻作付面積が2013年から2024年までに23万ヘクタール減少、稲作農家は2010年の約116万戸から2024年には53万戸と激減しています。生産量は2013年の818万トンから2024年の683万トンと135万トンも減少しています。

農水省資料によれば日本の米の需要量は2022年~23年の1年間で691万トンですから米不足は明らかです。

農家が減れば、耕作面積も減ります。当然米の収穫量も減ります。これが今の米不足の原因になっているのです。

では、なぜこんな政治になったのか。日本の食料自給率(カロリーベース)が38%と外国依存になっているのに政府自民党は、国民の食糧保障、特に主食であるコメに全く責任を持とうとしていません。

八千代市でも農家は減り、耕作放棄地も増えています。そんな政治を看過するのであれば責任放棄といわなければなりません。

●参照: 日本共産党
週間八千代市議団
ニュースNo.654
2024年11月18日



所得補償・価格補償による農業支援は当たり前

政府は「米が余るから」といって農家に減反・減産を押しつけてきました。その上「農家は過保護にされている」と言って支援を切り捨て、農家の減少に拍車をかけたのです。

農家の仕事は単に食料を生産しているだけではなく、動植物が生息する農道や用水路を共同で整備しています。また中山間地の水田は水害から国土を守るダムの役割をするなど、自然環境の保全に大きな役割を果たしています。

このように農業は食料確保のためだけではないのです。農家への所得補償は世界では「当たり前」です。スイスは92.5%。ドイツは77.0%。フランスは64.0%。EU平均で50.4%です。ところが日本は30.2%です。

農業を存続させる政治を進めることが、国民が安心して生活できる国になるのです。日本共産党は、所得補償・価格補償で農業を守るために全力を尽くします。6月議会で、八千代市としての対応とともに、国に米の安定供給と抜本的な引き下げを求めてまいります。